

# 気候変動をめぐる国際動向

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative: JCI) Webinar

2020年5月28日

高村ゆかり (東京大学)

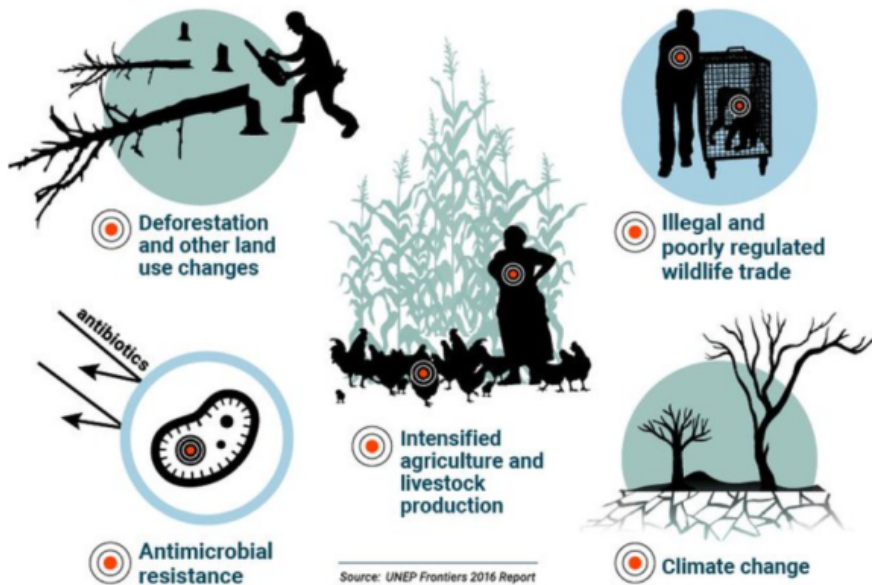
Yukari TAKAMURA (The University of Tokyo)

e-mail: [yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp](mailto:yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp)

- 感染症からみえてくるもの
- 気候変動をめぐる国際動向
- むすびにかえて

# 感染症と気候変動・環境問題

What factors are increasing zoonosis emergence?  
(Diseases transmitted from animals to humans)



#COVID19

UN  
environment  
programme

- 200超の人に感染するウイルスが発見。年に3-4のペースで新しいウイルス発見
- 人間の経済活動や気候変動による生態系の破壊などの環境の変化によって、かつてなく近くなった人間社会に入り込み、人間に感染
- 近年出現の速度が増していると言われる
- 人の集中とグローバルな人の移動が感染拡大の要因

# 感染症から見えてくること

- CO2排出の削減や、大気汚染、河川の汚染などの改善。現在の経済、社会が環境に与えている負荷。「自然からの警告」
- 日本社会の脆弱性、レジリエンスの課題
  - 人口集中で、エネルギーも資源も地方に依存する大都市と、急激に人口減少・高齢化が進む地方
  - 拡大する格差。先進国と途上国の間でも
  - 災害×感染症の複合リスク
    - スペイン風邪の流行と長野・大正大町地震
    - NHK 新型コロナ 災害避難をどうする  
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4414/index.html>
  - Multiplierとしての気候変動
- 脱炭素で持続可能な社会への端緒とも思われる働き方、生活様式、社会の変化
- 変革(transformative change)を支える技術はある。どう普及するか
- 日本学術会議:「未来からの問い」特設HP／公開対談「新型コロナウイルス後の世界」
  - <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/after-corona.html>

# 「今そこにある危機」 気候変動とそのリスク

- 2018年：異常気象による大きな被害
  - 7月の西日本豪雨、9月の台風21号...
  - 気象庁「命に関わる暑さ」
- 2019年：10月の台風15号、台風19号
- 気候変動(温暖化)が異常気象の水準・頻度を押し上げる
  - 西日本豪雨：人間活動からの排出により、降水量を6-7%程度おしあげた
  - 7月の猛暑：気候変動なしにはおこりえなかった
- 2018年に続き、2019年も損害保険支払額は1兆円規模となる見通し

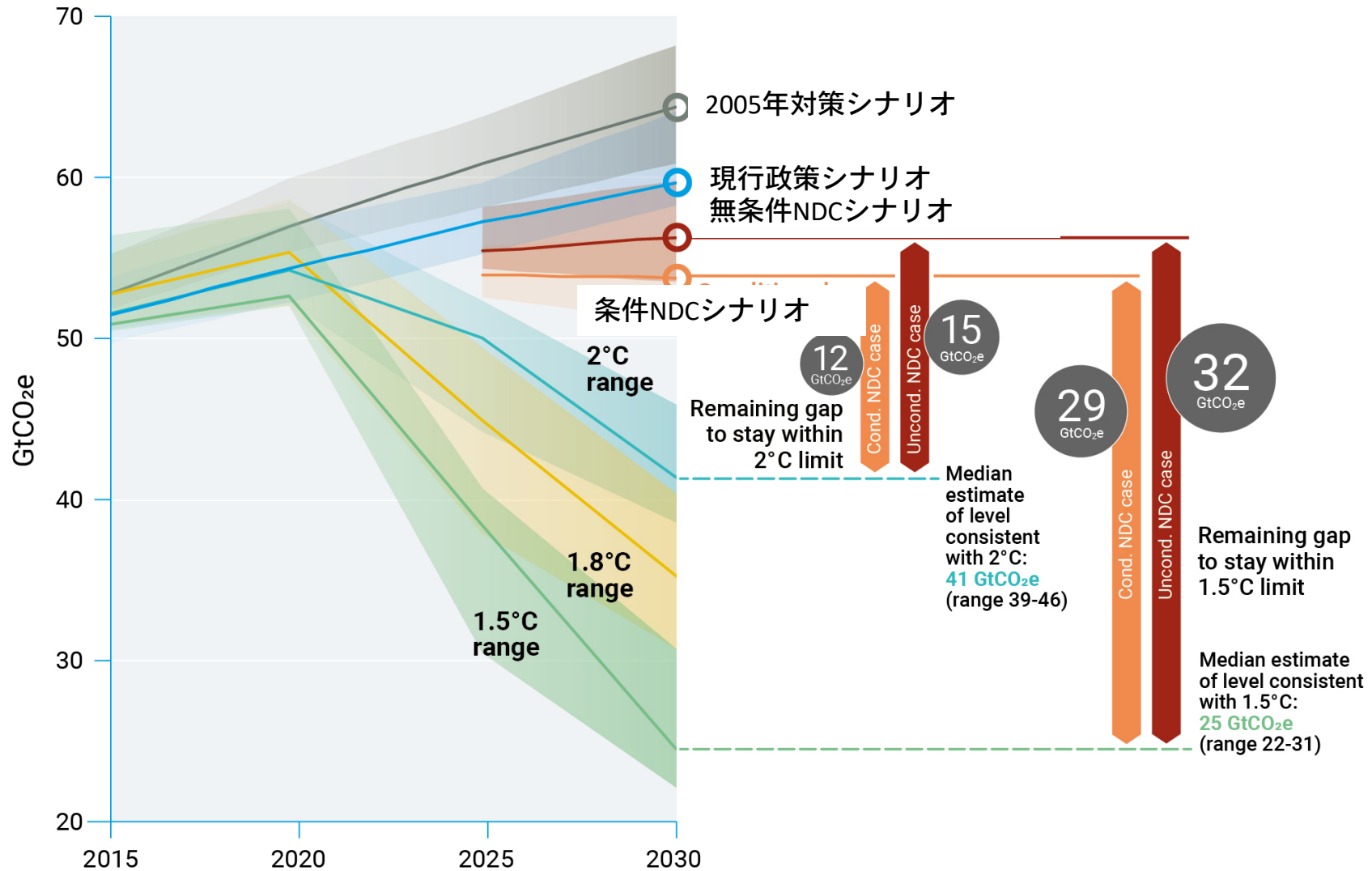
# 国際環境政策へのインパクト

- 2020年は国際環境政策にとって重要な位置を占める
  - 気候変動
    - パリ協定の下で初めての国の削減目標(NDC)の見直し、引き上げ、世界全体の排出削減水準引き上げのタイミング
    - パリ協定の実施ルールの完全合意(パリ協定6条の市場メカニズム)
    - 2025年以降の資金動員目標 など
  - 生物多様性
    - 愛知目標に続く、2030年頃をめどにした生物多様性保全の目標(「2021-2030年戦略計画」)
  - 化学物質
  - プラスチック
- 国際環境政策の進展に牽引された日本の環境政策へのインパクト

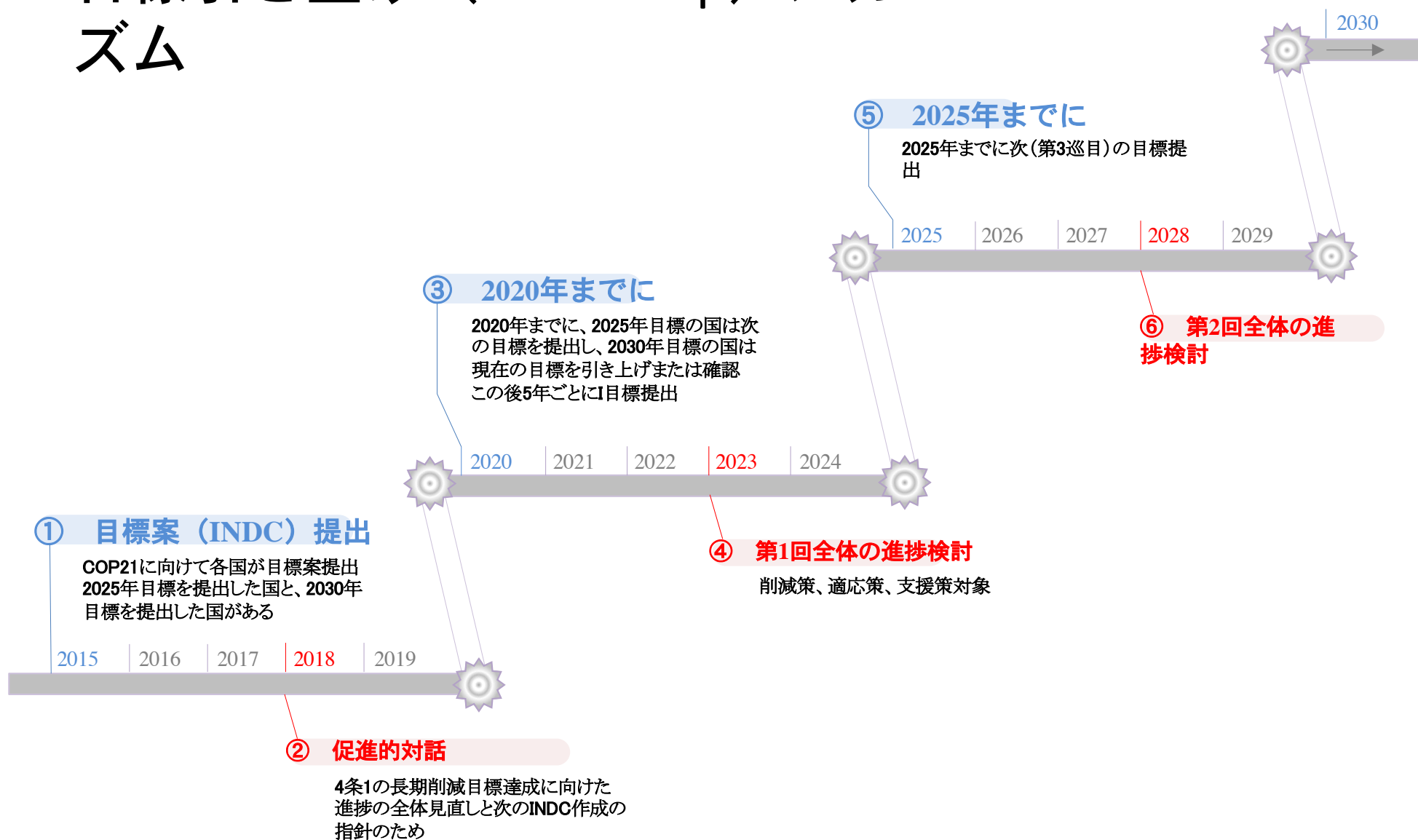
# 気候変動関連スケジュール

	2018年 1-6月	2018年 7-12月	2019年 1-6月	2019年 7-12月	2020年 1-6月	2020年 7-12月	2021年 1-6月	2021年 7-12月
COP議長国	ポーランド		チリ		(英国)		英国	
G7議長国	カナダ		フランス		米国		英国	
G20議長国	アルゼンチン		日本		サウジアラビア		イタリア	
気候変動枠組条約 京都議定書 パリ協定	パリ協定実施規則交渉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COP24 (12月)</li> <li>・パリ協定実施規則合意</li> <li>・IPCC1.5度特別報告書(10月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IPCC京都総会(5月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COP25 (12月)</li> <li>・IPCC土地特別報告書(8月); 海洋特別報告書(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国目標(NDC)提出期限</li> <li>・2050年長期低炭素戦略提出期限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COP26 (11月) → 延期</li> <li>・補助機関会合(10月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COP26 (11月) 予定</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web特別企画(6/1-6/10)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連気候サミット(9月)</li> <li>・生物多様性条約COP15ポスト愛知目標(10月) → 延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICAO市場メカニズム(CORSIA)開始</li> <li>・国連環境総会(2月予定)</li> </ul>				
国連などの動き		<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリフォルニア気候サミット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モンリオール議定書HFC規制開始(1月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連気候行動サミット(9月)</li> </ul>				
各国の出来事など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国中間選挙(11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州議会選挙</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国大統領選挙(11月3日)</li> </ul>		

# 各国目標（NDC）とEmissions Gap



# 目標引き上げ（ratchet-up）メカニズム



# 2020年の目標見直し、再提出

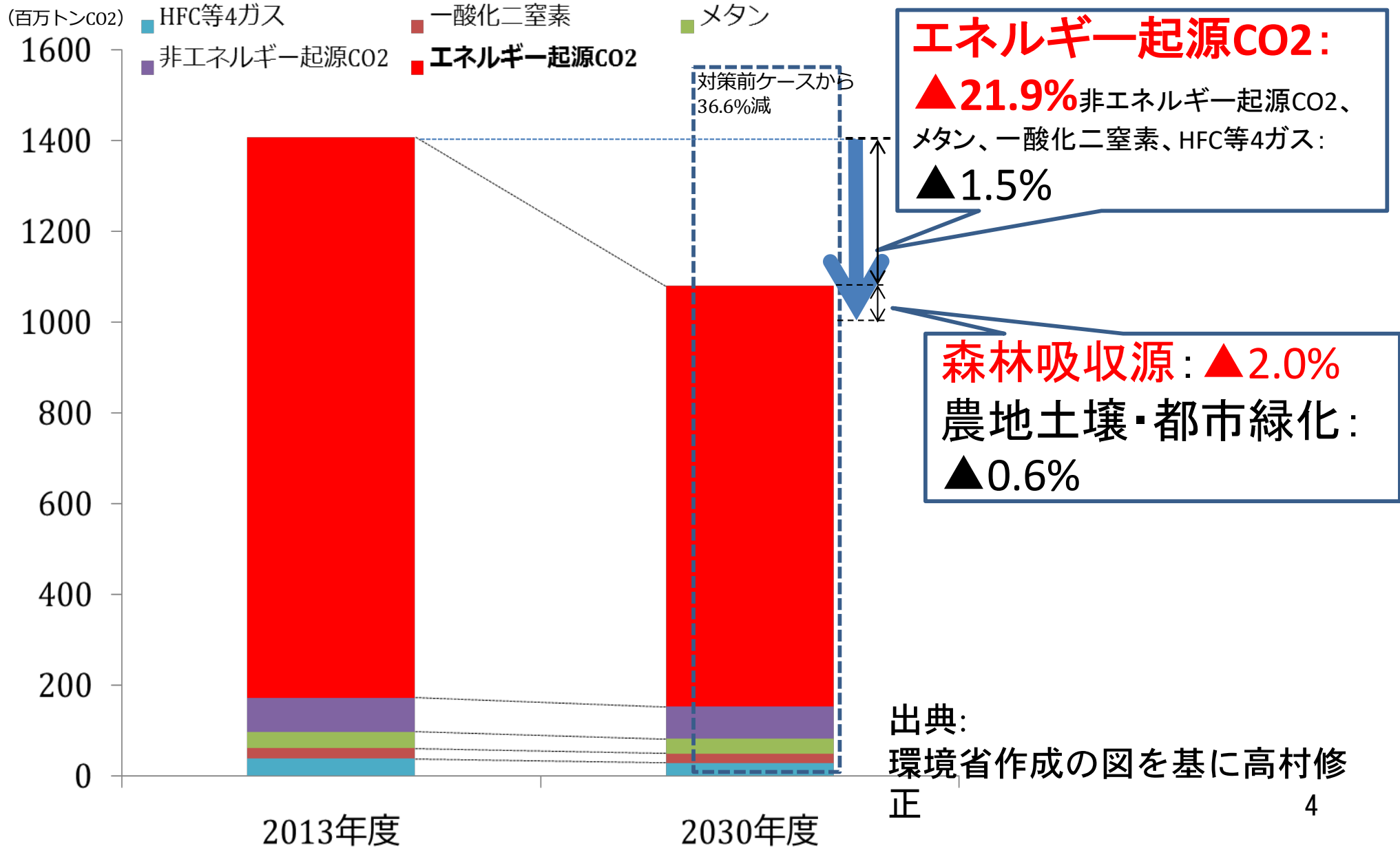
- 2020年の目標の見直し、再提出の動き
  - 4カ国が削減努力を積み増した目標提出済み
    - マーシャル諸島、スリナム、ノルウェー、チリ
  - 104カ国が削減努力を積み増すことを誓約（WRI, 2020）
  - ノルウェー
    - 現在の目標：2030年までに1990年比少なくとも40%削減
    - 新しい目標：2030年までに1990年比で50-55%削減
  - スイスの対応
    - 法案採択次第、2050年ゼロエミッションという長期目標を反映した2030年目標を再提出
  - ニュージーランド、ザンビアなど

# 日本のNDC更新(2020年3月31日)

- 「2030年度に2013年度比▲26%の水準にする削減目標を確実に達成することを目指す」
- 「この水準にとどまることなく、中期・長期の両面で温室効果ガスの更なる削減努力を追求していく。」
- 「これに基づき、地球温暖化対策計画の見直しに着手し、パリ協定及び関連するCMA決定に基づき、明確性、透明性及び理解のために必要な情報を、計画の見直しの後に提出する。」
- 「NDCの削減目標の検討は、エネルギーミックスの改定と整合的に、温室効果ガス全体に関する対策・施策を積み上げ、更なる野心的な削減努力を反映した意欲的な数値を目指し、次回のパリ協定上の5年ごとの提出期限を待つことなく実施するとともに、提出期限に伴うNDCの提出は、直近のエネルギーミックスに整合したNDCを提出するものとする。」

# 日本の2030年削減目標

- ◆ 201年7月に日本の約束草案(2030年削減目標案)を国連気候変動枠組条約事務局に提出
- ◆ 2030年度に2013年度比26%減(2005年度比25.4%減)(対策前ケースと比較すると36.6%減)の削減目標を提出



# 日本のNDC引き上げを求める動き(1)

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (126の日本企業)からの意見書 (2019年11月29日)
  - 1.5°C/2°C目標の水準に日本のNDC引き上げを求める
  - <https://japan-clp.jp>
- Japan Climate Initiatives (2020年2月)
  - 「自ら脱炭素化に取り組むことを宣言するとともに、日本政府に対し、温室効果ガス排出削減量改定を含む、国別目標の強化を求めます。」
  - <https://japanclimate.org/news-topics/callforndcenhancement/>

# 日本のNDC引き上げを求める動き(2)

- 世界の主要な投資家が加盟する6つの団体が、日本政府に対し、日本のNDC引き上げを求める(2020年2月17日)
  - Asia Investor Group on Climate Change
  - CDP
  - Ceres
  - Institutional Investors Group on Climate Change、Principles for Responsible Investment
  - Investor Group on Climate Change
  - [https://www.aigcc.net/wp-content/uploads/2020/02/1702202\\_Letter\\_Japan-NDC\\_ENGLISH.pdf](https://www.aigcc.net/wp-content/uploads/2020/02/1702202_Letter_Japan-NDC_ENGLISH.pdf)
  - <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO55712140X10C20A2000000/>

# ペーターズブルグ気候対話デジタル

- 2020年4月27日-28日：共同議長（独・英）のまとめ
  - 経済復興計画は、パリ協定と持続可能な開発目標（SDGs）と整合的である必要：「グリーン・リカバリー（Green Recovery）」
  - その成功には、世界的なグリーン・リカバリーでなければならない
  - NDC提出、長期戦略提出は遅らせるべきではない
- 「グリーン・リカバリー」
  - 感染症によってダメージを受けた経済と社会を環境に配慮した脱炭素で、災害にも強いレジリエント（強靱）な社会・経済に、そして生態系と生物多様性を保全する方向に、グリーンに復興していこうというもの

# European Green New Deal

- “European Green New Deal”
  - “A European Green Pact” “The EU as a global leader”
  - 持続可能な社会への変革 (transformation) の戦略であり、成長の戦略である
  - 様々な政策の統合
  - “Climate neutrality by 2050 (2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ)”。この長期ビジョンを法定化 (法案を2020年3月にEU委員会から提案)
  - EUの2030年目標: 1990年比少なくとも50%削減。55%削減をめざす
    - 2020年夏までにインパクトを評価
    - 2021年6月までにあらゆる政策を見直し
  - 国境調整の議論

# “Climate Ambition Alliance” (気候野心同盟)

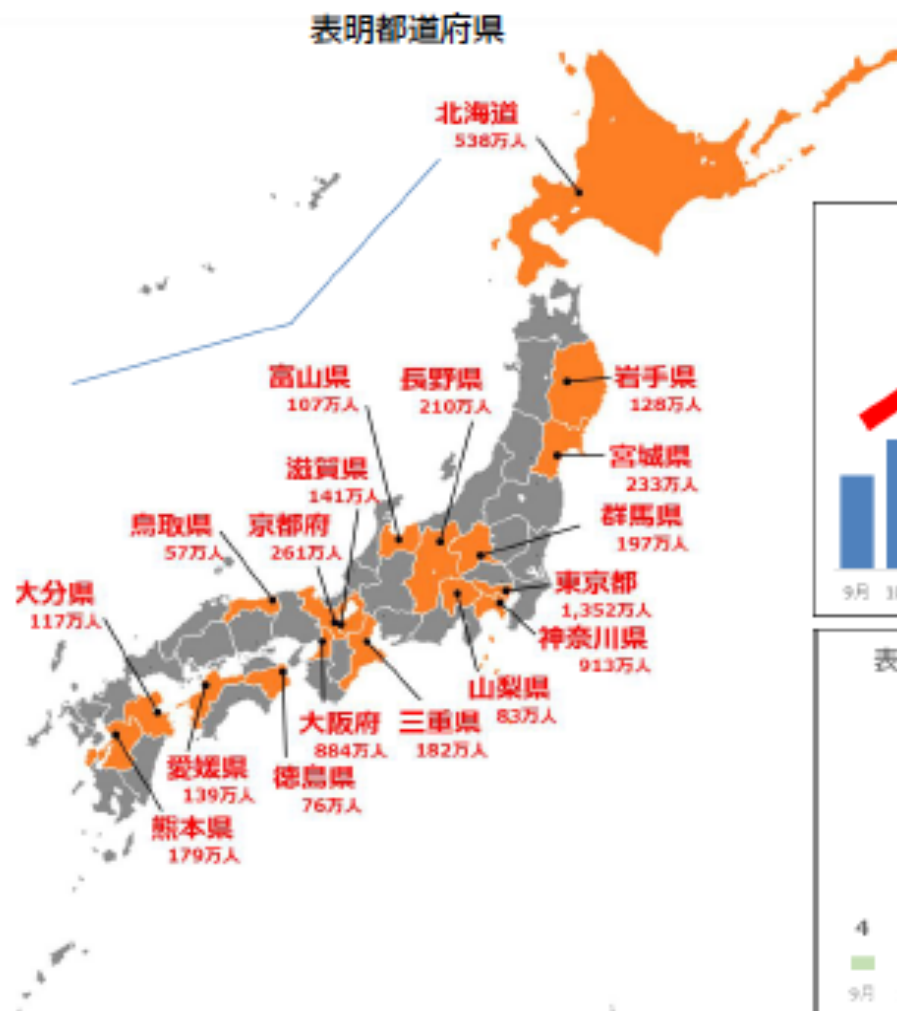
- 2050年までにCO2排出実質ゼロ(=1.5°C目標)を目指す
- COP25議長国チリが主導して立ち上げ
  - ‘Business Ambition for 1.5°C - Our Only Future’, ‘Carbon Neutrality Coalition’, ‘UN-Convened Net Zero Asset Owner Alliance’, ‘Fashion Industry Charter for Climate Action’, ‘ICLEI Pioneers of Climate Ambition’, ‘Under2 Coalition’などのイニシアティブを含む
- 119カ国とEU(世界のCO2排出量の約15%に相当)
- 15の地域(米カリフォルニア州など)
- 392の都市(東京都、長野県、京都市、横浜市など)
- 760の企業(アシックス、小野薬品工業、丸井グループ)
- 年金基金など、400兆円超の資産を有する27の金融機関・機関投資家(Net-Zero Asset Owner Alliance参加の16機関を含む)

# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする93の自治体（18都道府県、42市、1特別区、24町、8村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約6,372万人(※)、GDPは約310兆円となり、日本の総人口の過半数を超える勢いとなっています。  
(2020年5月27日時点)

表明市区町村		
北海道	札幌市 195	新潟県 佐渡市 5.7
	古平町 0.3	高岡市 0.04
岩手県	久慈市 3.6	富山県 魚津市 4.3
	二戸市 2.8	石川県 金沢市 47
	葛巻町 0.6	加賀市 6.7
	普代村 0.3	長野県 藤井沢町 1.9
	軽米町 0.9	池田町 1.0
	野田村 0.4	白馬村 0.9
	九戸村 0.6	小谷村 0.3
	洋野町 1.7	静岡県 浜松市 80
	一戸町 1.3	新藤原町 0.8
	八幡平市 2.6	愛知県 岡崎市 38
山形県	東根市 4.8	半田市 12
福島県	郡山市 34	豊田市 42
	大熊町 1.0	みよし市 6.2
	浪江町 1.7	三重県 志摩市 5.0
栃木県	群馬県 12	京都府 京都市 148
群馬県	太田市 22	与野町 2.2
埼玉県	秩父市 6.4	大阪府 枚方市 40
東京都	葛飾区 44	東大阪市 50
神奈川県	横浜市 372	兵庫県 明石市 29
	川崎市 148	奈良県 生駒市 12
	鎌倉市 17	鳥取県 北栄町 1.5
	小田原市 19	南部町 1.1
	三浦市 4.5	岡山県 真庭市 4.6
	開成町 1.7	愛媛県 松山市 51
		鹿児島県 鹿儿岛市 60

※数字は人口を表す(単位:万人)  
※枠で囲まれた団体は共同表明したもの



※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

# 東京ガスグループ経営ビジョン Compass 2030 (2019年)

- 都市ガス小売販売での価値提供に加え、LNGバリューチェーンの各機能において、お客さま・社会・ビジネスパートナーとともに多様な価値を創出・提供していきます。



## 3つの挑戦

- ① 「CO<sub>2</sub>ネット・ゼロ」をリード
- ② 「価値共創」のエコシステム構築
- ③ LNGバリューチェーンの変革



# BPの2050年ネットゼロ (2020年2月12日)

- BPがネットゼロになるための5つの目標
  - BPの事業全体を絶対量で遅くとも2050年までにネットゼロ
  - BPの石油・ガス生産における二酸化炭素排出量を絶対量で遅くとも2050年までにネットゼロ
  - BPが販売する製品の二酸化炭素排出係数を遅くとも2050年までに50%削減
  - 2023年までにBPの主要な石油・ガス加工用地すべてにメタンガス測定装置を設置し、事業によるメタン排出係数を50%削減
  - 石油・ガス以外の事業に対する投資の比率を継続的に増加
- 世界がネットゼロになることを支援する5つの目標
  - 炭素価格付けを含め、ネットゼロを支える政策をより積極的に訴える
  - BPの労働者に目標実現のより大きなインセンティブを与え、ネットゼロを広く訴えるようBPの労働者を動員する
  - BPの気候変動に対する考えを業界団体の活動に反映させることを目指し、不可能な場合は脱退する
  - 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)勧告の支持を含め、報告の透明性のリーダーと認められる
  - 国や都市、大企業の脱炭素化を支援するチームを立ち上げる

# JR東日本

## ゼロカーボン・チャレンジ2050

- 環境長期目標「**ゼロカーボン・チャレンジ 2050**」を策定し、2050年度の鉄道事業におけるCO2排出量「**実質ゼロ**」に挑戦
- **再生可能エネルギーで、2030年度までに東北エリアにおけるCO2排出量ゼロ**
- [https://www.jreast.co.jp/press/2020/20200512\\_ho02.pdf](https://www.jreast.co.jp/press/2020/20200512_ho02.pdf)

# むすびにかえて

- 100年に一度の出来事を前に、あらためて、人と自然・生態系、経済、社会のあり方を考え直す機会に
- 感染症、防災、気候変動、生物多様性...—統合的な問題把握と対策の統合化
- 脱炭素で、災害にも感染症にもレジリエントな持続可能な社会・経済を構想する。そちらに近づいていく復興を
  - 分散型の国土
  - それを支えるインフラを、エネルギーシステムをつくる

Thank you for your attention!

Yukari TAKAMURA

E-mail: [yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp](mailto:yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp)